

現在の景気：県内景気は、緩やかな持ち直し傾向が続いている。非製造業では、物価高による節約志向の影響もみられるものの、観光や飲食などのサービス業を中心に回復が続いている。製造業の生産は増加傾向にある。建設需要は、交通インフラ整備などの公共工事請負額の増加を背景に底堅く推移しているが、住宅をはじめとする民間部門では、建設コスト上昇や人手不足の影響から動きの鈍い状態が続いている。

3か月程度の見通し：非製造業は、物価高や人手不足の影響を受けつつもサービス業を中心に回復の動きが続き、製造業は、生産の増加傾向が続くとみられる。政府の経済対策の効果が期待される一方で、地政学リスクを含めて先行きの不確実性が高い状態が続いている。

個人消費：①物価高による節約志向もみられるものの、底堅さを維持している。②12月の県内百貨店（存続店ベース）の売上は、前年同月比2.0%増と3か月連続で前年を上回った。冬物衣料の好調が続き、クリスマスケーキやおせちなど季節商品の販売もまずまずだった。初売りでは、高値が続く食料品関連の福袋に人気が集まった。12月の自動車登録台数は、前年同月比0.1%増と8か月ぶりに前年を上回った。軽乗用車（同2.2%減）は減少したものの、一般乗用車（同1.3%増）が増加した。

住宅建築：①弱含み。②12月の新設住宅着工戸数（後方3か月移動平均）は前年同月比10.5%減少し、9か月連続で前年を下回った。持家（同0.7%増）は増加し、分譲（同±0.0%）は横ばい推移となったものの、貸家・給与住宅（同11.2%減）は減少した。

設備投資：①振れがあるものの、高水準とみられる。②国土交通省の「建設着工統計」（非居住用）によると、12月の工事床面積（年度累計）は前年同期比55.4%減、工事費予定額は同37.4%減となった。ひまわりベンチャー育成基金（調査研究部門：千葉経済センター）によるアンケート調査*では、企業の投資マインドを示す増減企業割合が、25年度は「横ばい」と回答する先が5割強となる中で、「減少」との回答が「増加」をわずかに上回った。

公共工事：①増加。②12月の県内公共工事請負額（年度累計）は、前年同月比33.3%増加した。国（同7.5%減）は減少したが、独立行政法人等（同66.1%増）、市町村（同45.6%増）、県（同8.6%増）で増加した。

輸出：①増加。②12月の成田、千葉、木更津3港合計通関輸出額は、前年同月比14.9%増と26か月連続で前年を上回った。成田空港は非鉄金属（同53.7%増）、無機化合物（同80.2%増）などが増加し、同14.1%増と25か月連続で前年を上回った。千葉港は、石油製品（同63.9%増）、半導体製造装置（同86.1%増）などが増加し、同27.6%増と4か月連続で前年を上回った。木更津港は、自動車（同24.5%増）や鉄鋼（同4.2%増）などが増加し、同11.0%増と3か月連続で前年を上回った。

生産活動：①増加傾向。②11月の県鉱工業生産指数（季調値、2020年=100.0）は、97.4（前月比4.4%低下）と5か月ぶりに低下した。石油・石炭製品工業（同4.5%増加）などは増加したが、化学工業（同4.3%低下）、食料品工業（同3.3%低下）、生産用機械工業（同21.2%低下）などが低下した。

観光：①底堅い。②県内の観光・宿泊施設では、好調な入込が続いている。新年を迎え、犬吠埼灯台（銚子市）での初日の出の見物に約6万人、成田山新勝寺（成田市）の初詣には300万人以上が集まるなど、県内外から多くの人々が訪れた。また、正月イベントが東京ディズニーリゾート（浦安市、1/1～1/12）などで開催され、賑わいをみせた。

雇用情勢：①人手不足感が強い状態が続いている。②12月の有効求人倍率（季調値）は、前月から0.02ポイント上昇し0.99倍となった。有効求人数（同2.4%増）、有効求職者数（同0.1%増）はともに増加した。ひまわりベンチャー育成基金のアンケート調査*における雇用実績BSIは、大幅な「不足」超が続いている。

【トピックス】

- 柏市、東京大学などが構成する柏ITS推進協議会は、柏の葉エリアにおけるバスの無人自動運転の実用化に向けた取り組みとして、一都三県で初めて公道上でのバスの無人自動走行を開始した（13日）。
- 成田国際空港会社と航空会社や運送事業者などの貨物事業者は、航空物流機能の強化に向けて整備を目指す「新貨物地区」に関する協議を進めるため「成田空港新貨物地区検討協議会」を共同で設立した（20日）。
- NRTエリアデザインセンターは、「成田空港第2の開港プロジェクト」を契機とした、空港と地域が一体となった新たな都市圏の名称を「SORATO NRT（ソラト ナリタ）」に決定した（28日）。
- 千葉県は26年度の当初予算案を発表した。同案では、県による成田空港周辺地域の産業用地整備事業や、公立小学校の給食費補助事業などが新たに盛り込まれ、一般会計総額は2兆2,534億8,700万円（前年度比3.0%増）と、過去最大となった21年度の予算額に次ぐ規模となった（29日）。